

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田光宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 小池淳智

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 小池淳智

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))  
東急建設株式会社 関西支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	128,842	134,682	288,867
経常利益 (百万円)	294	2,843	5,020
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	284	2,510	5,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,223	2,896	5,131
純資産額 (百万円)	93,911	97,165	96,020
総資産額 (百万円)	233,047	239,950	249,164
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.72	23.85	49.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.2	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,977	49,852	20,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5	333	2,398
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	651	23,256	2,762
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	47,229	31,991	58,714

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.53	16.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が前年度を上回る見込みであり、民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりから前年度と同水準になることが予想されるなど、建設投資は総じて増加する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は134,682百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。損益面では、営業利益は2,043百万円（前年同四半期比1,877百万円増）、経常利益は2,843百万円（前年同四半期比867.0%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,510百万円（前年同四半期は284百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、105,691百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、104,975百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。損益面については、3,460百万円（前年同四半期比39.0%増）のセグメント利益となりました。

##### （建設事業（土木））

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事が増加したものの、海外工事の減少により、28,613百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事及び国内民間工事が減少したものの、海外工事の増加により、28,816百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。損益面については、1,160百万円（前年同四半期比92.6%増）のセグメント利益となりました。

##### （不動産事業等）

不動産事業等売上高については、890百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したことに加え、長期開発事業からの撤退に伴う費用の見積りの減少により不動産事業等損失引当金を取り崩した結果、1,045百万円のセグメント利益（前年同四半期比306.6%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が19,330百万円増加した一方、現金預金が26,722百万円、その他（流動資産）が1,628百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,213百万円減少（3.7%減）し、239,950百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が15,240百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が11,243百万円、未成工事受入金が8,329百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して10,359百万円減少（6.8%減）し、142,784百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,912百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,510百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は756百万円増加しました。また、為替相場の影響により為替換算調整勘定が135百万円増加したことなどから、その他の包括利益累計額は351百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,145百万円増加（1.2%増）し、97,165百万円となりました。

なお、自己資本は96,356百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し、40.2%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から26,722百万円減少し、31,991百万円（前年同四半期末残高は47,229百万円）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上や未成工事支出金の減少等により資金増加があったものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等の資金減少により、49,852百万円の資金減少（前年同四半期は8,977百万円の資金増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、333百万円の資金減少（前年同四半期は5百万円の資金増加）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等により、23,256百万円の資金増加（前年同四半期は651百万円の資金減少）となりました。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、時間外労働に関する上限規制の適用開始に向けた対応およびデジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

また、施工中工事の不具合や、過年度引渡し物件に係る施工瑕疵に対し、当社では、安全・品質・工程管理等のコア業務に関する技術員教育の強化、本社による作業所支援体制の強化、特定工事に対する専門委員会の設置等、品質管理体制の強化による再発防止策を徹底し、施工品質の向上に引き続き努めてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は509百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	106,761	-	16,354	-	3,893

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,362	14.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,520	9.90
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 大成建設口 再信託受託者 株 式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,681	3.46
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行再信託分・東急株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,520	3.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,550	2.40
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,924	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託口・東急株式 会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,760	1.66
東急建設従業員持株会	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	1,641	1.54
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,617	1.52
計		46,578	43.83

(注) 東急株式会社は、上記の株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・東急株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,520千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・東急株式会社口)の所有株式数1,760千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,903,900	1,059,039	-
単元未満株式	普通株式 367,405	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	-	-
総株主の議決権	-	1,059,039	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式が48,800株(議決権488個)、東急建設従業員持株会専用信託が所有する株式857,900株(議決権8,579個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	489,900	-	489,900	0.46
計	-	489,900	-	489,900	0.46

(注) 役員報酬B I P信託が所有する株式48,800株(議決権488個)及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する株式857,900株(議決権8,579個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	58,714	31,991
受取手形・完成工事未収入金等	113,448	132,778
有価証券	1	1
未成工事支出金	7,667	6,291
不動産事業支出金	1,034	401
販売用不動産	21	1,788
材料貯蔵品	55	71
その他	7,035	5,407
貸倒引当金	85	86
流動資産合計	187,892	178,645
固定資産		
有形固定資産	27,220	27,079
無形固定資産	1,480	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	28,837	29,523
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,282	822
その他	1 2,444	1 2,412
貸倒引当金	1 0	1 0
投資その他の資産合計	32,571	32,764
固定資産合計	61,271	61,305
資産合計	249,164	239,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,324	33,081
電子記録債務	21,175	15,803
短期借入金	20,083	35,323
未払法人税等	2,276	290
未成工事受入金	16,736	8,406
不動産事業受入金	18	330
完成工事補償引当金	8,003	7,896
工事損失引当金	10,341	7,935
賞与引当金	2,602	2,733
預り金	15,372	12,422
その他	3,809	1,746
流動負債合計	144,743	125,968
固定負債		
長期借入金	1,887	11,696
役員株式給付引当金	27	18
不動産事業等損失引当金	4,883	3,534
退職給付に係る負債	572	473
その他	1,030	1,092
固定負債合計	8,400	16,816
負債合計	153,144	142,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,093	4,102
利益剰余金	70,112	70,710
自己株式	1,019	869
株主資本合計	89,541	90,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	5,397
為替換算調整勘定	269	405
退職給付に係る調整累計額	153	255
その他の包括利益累計額合計	5,707	6,058
非支配株主持分	771	809
純資産合計	96,020	97,165
負債純資産合計	249,164	239,950

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	127,499	133,791
不動産事業等売上高	1,342	890
売上高合計	128,842	134,682
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	119,711	124,249
不動産事業等売上原価	862	360
売上原価合計	120,574	123,889
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,787	9,542
不動産事業等総利益	480	1,251
売上総利益合計	8,267	10,793
販売費及び一般管理費	1 8,101	1 8,749
営業利益	166	2,043
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	10
受取配当金	117	93
為替差益	322	468
持分法による投資利益	24	377
その他	48	106
営業外収益合計	521	1,056
<b>営業外費用</b>		
支払利息	65	84
投資事業組合管理費	62	62
先渡契約損失	139	-
その他	125	109
営業外費用合計	393	256
経常利益	294	2,843
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	256	245
特別利益合計	256	245
<b>特別損失</b>		
減損損失	47	61
特別損失合計	47	61
税金等調整前四半期純利益	502	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,068	182
法人税等調整額	362	299
法人税等合計	706	482
四半期純利益又は四半期純損失( )	203	2,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	284	2,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	203	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	319
為替換算調整勘定	146	18
退職給付に係る調整額	181	94
持分法適用会社に対する持分相当額	292	43
その他の包括利益合計	1,427	352
四半期包括利益	1,223	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	2,861
非支配株主に係る四半期包括利益	84	35

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	502	3,027
減価償却費	619	572
減損損失	47	61
のれん償却額	23	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,541	233
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,027	2,477
賞与引当金の増減額(は減少)	8	129
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	93	1,348
退職給付に係る資産・負債の増減額	137	104
受取利息及び受取配当金	125	103
支払利息	65	84
持分法による投資損益(は益)	24	377
投資有価証券売却損益(は益)	256	245
売上債権の増減額(は増加)	10,338	19,175
未成工事支出金の増減額(は増加)	465	1,384
棚卸資産の増減額(は増加)	13	1,150
未収入金の増減額(は増加)	3,585	82
立替金の増減額(は増加)	239	723
仕入債務の増減額(は減少)	6,973	16,656
未払金の増減額(は減少)	485	1,982
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,042	8,331
預り金の増減額(は減少)	1,306	2,954
その他	355	1,017
小計	10,244	48,034
利息及び配当金の受取額	419	403
利息の支払額	82	107
法人税等の支払額	1,602	2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,977	49,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	297	385
投資有価証券の取得による支出	367	298
投資有価証券の売却による収入	570	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	84	-
その他	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	333

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11	15,242
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	198	193
自己株式の純増減額（は増加）	154	158
配当金の支払額	530	1,912
リース債務の返済による支出	62	36
その他	2	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>651</b>	<b>23,256</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	206
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>8,581</b>	<b>26,722</b>
現金及び現金同等物の期首残高	38,648	58,714
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 47,229</b>	<b>1 31,991</b>

【注記事項】

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度679百万円及び1,038,800株、当第2四半期連結会計期間561百万円及び857,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末658百万円、当第2四半期連結会計期間末507百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
5百万円	5百万円



(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	2,506百万円	2,676百万円
賞与引当金繰入額	596	828
退職給付費用	164	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	47,229百万円	31,991百万円
現金及び現金同等物	47,229	31,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,912	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,912	18.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,912	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,323	28,176	1,342	128,842	-	128,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	-	3	40	40	-
計	99,359	28,176	1,346	128,882	40	128,842
セグメント利益	2,489	602	257	3,349	3,182	166

(注)1 セグメント利益の調整額 3,182百万円には、セグメント間取引消去 32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業等セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては47百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,975	28,816	890	134,682	-	134,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	3	9	9	-
計	104,981	28,816	894	134,692	9	134,682
セグメント利益	3,460	1,160	1,045	5,667	3,623	2,043

(注)1 セグメント利益の調整額 3,623百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建設事業(建築)及び建設事業(土木)セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては建設事業(建築)で39百万円、建設事業(土木)で21百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	
国内官公庁	2,498	17,960	30	20,489
国内民間	94,556	8,680	529	103,766
海外	2,268	1,534	11	3,814
顧客との契約から生じる収益	99,323	28,176	571	128,070
その他の収益	-	-	771	771
外部顧客への売上高	99,323	28,176	1,342	128,842

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	
国内官公庁	3,743	16,382	34	20,160
国内民間	99,114	7,994	291	107,400
海外	2,116	4,439	11	6,568
顧客との契約から生じる収益	104,975	28,816	337	134,128
その他の収益	-	-	553	553
外部顧客への売上高	104,975	28,816	890	134,682

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.72	23.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	284	2,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	284	2,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,828	105,226

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,933千株、当第2四半期連結累計期間1,534千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間65千株、当第2四半期連結累計期間52千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,313千株、当第2四半期連結累計期間964千株であります。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 2023年11月7日  
(2) 中間配当金総額 1,912,882,176円  
(3) 1株当たりの額 18.00円  
(4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 裕人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。